

# 「学部・大学院5年一貫教育システム」と 「修士専修コースの専門職業人養成プログラム」



一橋大学大学院経済学研究科

# 実践的な経済学を極めよう！ プロフェッショナルな職業教育への招待

経済学研究科長 黒住 英司

日本をとりまく経済・社会は大きな転換期を迎えています。コロナ禍で停滞していた経済が再び動き始めたものの、とりまく環境は大きく変わり、長い間続いた超低金利時代から金利のある経済へ変わりつつあります。国内では少子・高齢化が進み、社会保障の持続可能性が危ぶまれています。労働人口の減少やイノベーションの停滞による生産性の減退も問題となっています。地球温暖化や深刻な環境汚染、国際的な貿易紛争や地域や民族紛争の拡大など国境を越えた課題も山積しています。一方で、IT技術やAIの進歩は目覚ましく、このような先端技術を経済にどのように生かしていくかも大きな課題であります。

どのような課題であれ、内外の状況を正確に理解しその解決方法を探るためには、広い教養と深い専門性がブレンドされた能力が求められます。さらに、具体的な解決策を現実の制度や政策の決定プロセスのなかで実現させていくためには、強い動機づけとともに、意見の異なる人たちのなかで粘り強く合意形成を図っていく人間力と高度な専門知識が求められます。広くりべラルアーツを学びながら、高度な専門教育へと如何に接続を図っていくかが大学に問われているともいえます。

このような課題に対して、本学の経済学部・大学院経済学研究科は、全国の大学に先駆けて学部・大学院の一貫教育プログラムである「5年一貫教育システム」を導入しました。このプログラムでは、一貫した履修プログラムのなかで学部のうちから大学院科目を学ぶことによって、学部4年間では到達できない高度な専門知識を身につけることを目指しています。これによって、大学入学から5年間で学士のみならず修士の学位まで取得することができます。また、このプログラムを長期の海外留学と組合せて履修することも十分に可能です。

大学院の「修士専修コース」では、経済学とその関連分野における最先端の知識と分析能力を習得する「専門職業人養成プログラム」を設けています。このプログラムは「公共政策」「統計・ファイナンス」「地域研究」「医療経済」の4つの分野で構成されています。実学志向の高度な専門教育を施すことを通じて、現場感覚を持った専門職業人を養成することを目指しています。一方、博士号まで視野に入れてさらに高度に学びたい研究者志向の学生には「研究者養成コース」も用意されています。

ひとりでも多くの皆さんが、私たちの教育システムを積極的に活用することによって、世界に通じるプロフェッショナルとして活躍されることを期待しています。

## CONTENTS

1. 一橋大学大学院経済学研究科について
2. システムおよびプログラムの概要
3. 公共政策プログラム
4. 統計・ファイナンスプログラム
5. 地域研究プログラム
6. 医療経済プログラム
7. 5年一貫修士専修コース（一般）・5年一貫研究者養成コース
8. 修了者・在籍者の状況

## 一橋大学大学院経済学研究科について

経済学研究科の修士課程には、修士専修コースと研究者養成コースという2つのコースが設けられています。前者は修士号取得をもって大学院での勉強を修了するコースであり、後者は修士課程を修了した後、博士後期課程に進学することを前提としたコースです。それぞれのコースを課程修了するための履修要件は異なります。

修士専修コース、研究者養成コースに在籍する学生は、自分の研究関心に沿って、経済学の基本を教授する「コア科目」、各専門に関する講義やワークショップ、さらに、指導教員のもとでのゼミナールなどを履修していくことになります。経済学研究科に所属する教員のプロフィール、また、どのような授業体系のもとで、どのような講義やゼミナールが開設されているかなどについては、経済学研究科の「開講科目・時間割」「履修ガイド」「教育研究活動状況報告書」などを参考にしてください。これらは経済学研究科の「ホームページ」(<https://www.econ.hit-u.ac.jp/>)でも見るすることができます。

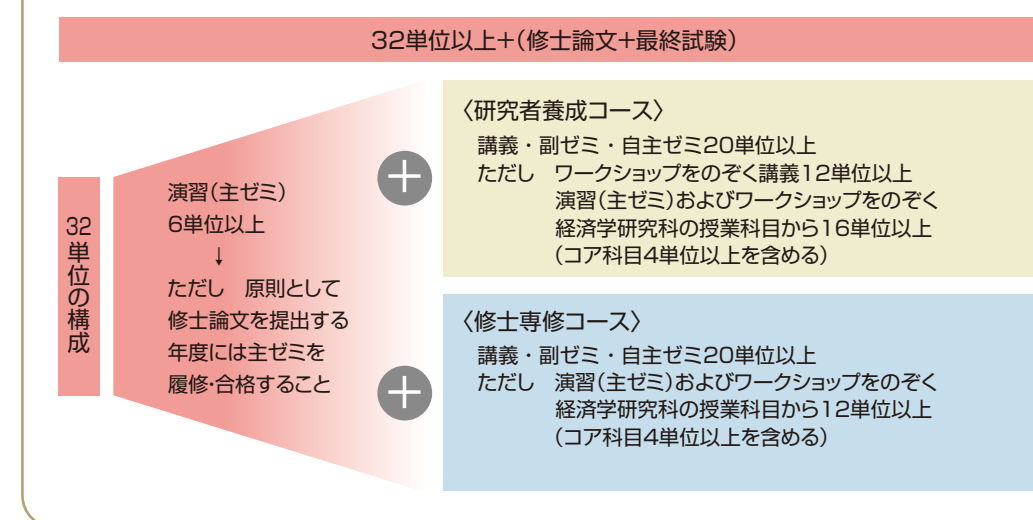
経済学研究科の修士課程を修了するための履修要件を簡単にまとめたものが、「図1-1」です。修士課程を修了するためには、32単位以上を履修・合格することが条件の一つとなっています。

ところで、修士課程において履修・合格する単位の要件について、経済学研究科には一つの特例があります。それは、一橋大学経済学部から大学院経済学研究科修士課程に進学した学生が学部時代に履修し「B」以上の成績で合格した400番台の学部発展科目のうち、それらの科目が学部卒業に必要な単位数として数えられていない場合には、10単位（「学部・大学院5年一貫教育システム」参加者は16単位）を上限として大学院で履修・合格した授業科目の単位としてみなすことができるというものです（経済学研究科細則第2条第4項）。この規定により、本学経済学部在籍した学生が大学院経済学研究科修士課程に進学した場合、課程修了のための単位数についての要件を大きく軽減できることになります。つまり、優秀な学生であれば、修士課程を1年で修了することが可能となってきます。これが、「学部・大学院5年一貫教育システム」に他なりません。

すでに多くの先輩が、学部入学から5年で経済学研究科修士課程を修了しています。そうした先輩たちは学部4年生の時に大学院レベル（400番台）の講義を履修し、修士課程1年生の時には授業科目の履修を続けつつ、修士論文の執筆を進めていったわけです。学部時代から地道に勉強してきた学生にとって、修士課程を1年で修了することは十分に可能です。

勉学への意欲に満ち溢れた学生が続々と経済学研究科の修士課程に進学し、大学院での勉強のなかで高度で専門的な知識を修得し、卒業後は社会で大いに活躍してくれることを期待しています。

図1-1 修士課程修了に必要な履修要件概要



(注) 上記の図は2024年度現在の履修要件概要(修士課程)です。履修要件については、毎年度、最新の「学生便覧」等で確認してください。

## ■ 学部・大学院 5 年一貫教育システム

### 1. 概 要

経済学研究科は、4年間の学部教育と1年間の大学院教育（修士課程）を有機的に組み合わせ、学部入学から4年後に学士の、そして、5年後には修士の学位を取得することができるシステムを導入しました。これを「学部・大学院5年一貫教育システム」（以下「5年一貫教育システム」）と呼び、参加者は「5年一貫修士専修コース」、「5年一貫研究者養成コース」のいずれかのコースに在籍します。

「5年一貫修士専修コース」は「専門職業人養成プログラム」と「一般」から構成されています。「専門職業人養成プログラム」については次のページで説明します。「一般」は、「専門職業人養成プログラム」には参加しないものの、学部入学から5年間で修士専修コースを修了することを目指す学生が所属するプログラムです。

また、「5年一貫研究者養成コース」に参加する学生は、他の修士課程研究者養成コースの学生より1年早く、つまり、学部入学から5年で修士課程を修了することが可能となります。これにより、優れた研究成果をあげることができた学生の場合、学部入学から通常は9年を必要とする博士学位取得までの道のりを1年短縮することが可能となります。

### 2. 選考など

経済学研究科は「5年一貫教育システム」に参加する学生を「5年一貫修士専修コース」と「5年一貫研究者養成コース」を合わせ、毎年20名程度募集します。

「5年一貫教育システム」に参加するためには、学部3年生の冬学期に実施される試験（「大学院経済学研究科修士課程内部進学試験に向けた学部特別選考」）を受け、これに合格し「5年一貫教育システム」参加内定者となる必要があります。この試験は学部3年の夏学期までの成績、本人の研究計画書、指導教員の推薦書などによる書類審査と面接試験によって行われます。したがって、「5年一貫教育システム」に参加したいと考える学生は、学部入学時から綿密に授業の履修計画を立て、優れた成績を修めていることが必要です。詳細な成績要件などについては、本研究科ホームページを参照してください。

「5年一貫教育システム」参加内定者は、学部4年次の4～5月頃に実施される「大学院経済学研究科修士課程内部進学試験」を必ず受験しなくてはなりません。この試験を受験・合格することにより、本研究科修士課程への入学が正式に許可されたことになります。

なお、長期海外留学を行う者については、「大学院経済学研究科修士課程内部進学試験に向けた学部特別選考」および「大学院経済学研究科修士課程内部進学試験」で特例として配慮を受けることができる場合があります。

## ■ 専門職業人養成プログラム

### 1. 概 要

専門職業人養成プログラムは次の4つから構成されています。

1. 公共政策
2. 統計・ファイナンス
3. 地域研究
4. 医療経済

本プログラムの教育目標は、高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成することであり、

1. 「公共政策」は経済学の高度な専門知識・分析ツールに基づいて公共政策の企画・立案を行う、国家・地方公務員、国際機関職員、シンクタンク研究員等の専門職業人の養成
2. 「統計・ファイナンス」は調査機関や研究所において、統計学・計量経済学の分析力を発揮したり、新しい金融商品の開発を行うような高度な数量分析能力を持つ専門職業人の養成
3. 「地域研究」は世界の各地域の歴史および現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本に関わる諸問題にとりくむための、地域に根ざした専門的な知識を持った職業人の養成
4. 「医療経済」は経済学・経営等、社会科学の知識に加えて、医学など学際的な見識を踏まえ、エビデンス（実態把握）とロジック（論理構築）に基づいて、医療の課題について分析・評価、改革に向けた提言のできる専門職業人の養成

を目指しています。

### 2. 募 集

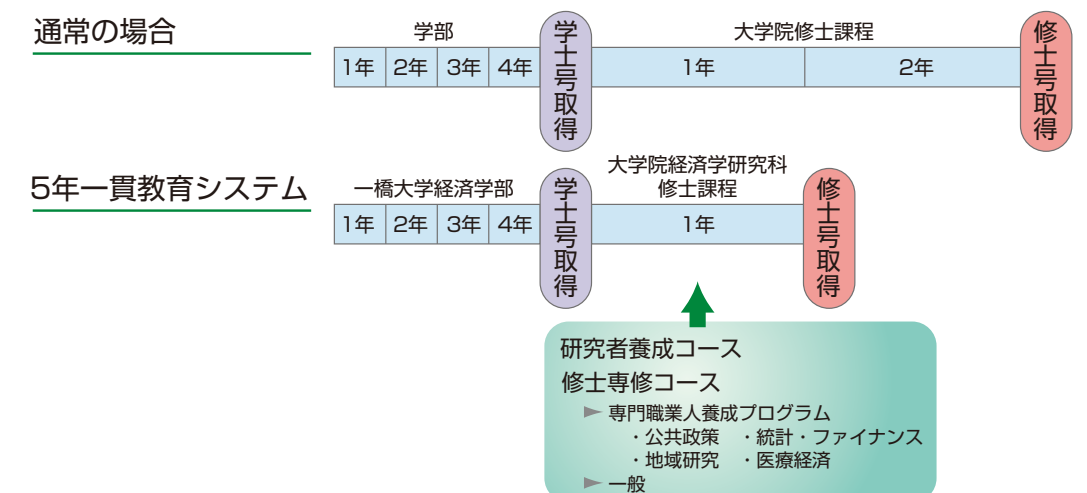
専門職業人養成プログラムへの参加募集は、4月初めに行われます。参加を希望する学生は、志願票（所定様式）、志願理由書（A4用紙横書き、全体で1,600字程度を各自作成のこと）を提出し、書類選考、面接を経てプログラムへの参加が認められます。詳細は入学時のガイダンスで説明しています。

なお、5年一貫教育システム参加者については、学部3年生の冬学期に実施される試験において専門職業人養成プログラムへの募集も同時に行われます。5年一貫教育システム参加内定者となることにより、同時に専門職業人養成プログラム参加内定者ともなりますので、改めて応募する必要はありません。

（注1）専門職業人養成プログラムは、経済学研究科修士専修コース在籍者のみ参加が可能。

（注2）医療経済プログラムのみ、他研究科の学生の参加が可能。詳細は「医療経済プログラムパンフレット」および「HIAS 医療経済プログラム」ホームページを参照。

図2-1 5年一貫教育システムと専門職業人養成プログラム



1. 設立のねらいと特徴

現在の日本は、巨額の財政赤字の累積、急速な少子高齢化にともない大幅な見直しが必要とされる社会保障制度など、様々な構造的問題を抱えています。また、世界に目を向けるならば、貧困の中で人権が保障されていない国々や、経済的権益をめぐる摩擦や対立あるいは環境破壊が人類の生存を脅かしている状況も見られます。言うまでもなく、このような深刻な問題の解決・改善のためには、経済活動や政策の効果に関する深い理解と、人々を説得することができる力を備えた優秀な人材が必要とされます。しかし、残念ながら、これまでの日本の高等教育制度において、そのような人材の育成が十分行われてきたとは言えないでしょう。

公共政策プログラムは、このような状況を少しでも改善することを目指して設立されました。その対象は、主として、国家公務員、地方公務員、あるいはシンクタンク等の研究機関や民間企業などで、政策にかかわる仕事をしたいと考える学生、および、世界銀行・IMF・アジア開発銀行などの国際機関でエコノミストとして働きたいという希望を持つ学生です。このプログラムの最終目標は、修士課程専修コースの学生に、政策アナリストとしての技能を与え、公共政策に関する専門的見識を有する政策のプロを育てることです。特に、政策の数量的分析能力を身に付けさせると同時に、現役の官僚、国際エコノミスト、シンクタンク等の研究者との交流を通じて、現実の政策問題への関心を喚起していきたいと考えています。

なお、公共政策プログラムを運営する教員は、2005年度開校の一橋大学国際・公共政策大学院の専任教員でもあり、本プログラムに参加する学生にもまた、国際・公共政策大学院公共経済プログラムの講義やワークショップへの参加、あるいは共同でのディスカッションの機会などが数多く開かれています。国際・公共政策大学院には、すでに社会経験を積んだ社会人も多く、同じく政策のプロを目指す者として、切磋琢磨を通じた交流が生まれることを期待しています。

2. カリキュラム

公共政策プログラムに所属する学生は、大学院ゼミ（6単位）、インディペンデント・スタディ（4単位）、公共経済ワークショップ（2単位）の必修科目に加えて、「基礎科目」（10単位）および「専門科目」（10単位）を選択必修科目として履修します。「基礎科目」および「専門科目」の具体的内容は表3-1の通りですが、これらはいずれも、原則として、既存の科目を分類したものです。したがって、本プログラムに所属する学生は、政策分析の基礎に関わる講義を履修すると同時に、政策に関わる講義を幅広くかつ集中的に履修することになります。

なお、公共政策プログラムのインディペンデント・スタディ（4単位）では、各自が1つのコンサルティング・プロジェクトを完了させることが修了要件となっています。これは、学生が政策に関するコンサルティングの仕事を外部機関から擬似的に請け負い、依頼機関との情報交換を重ねながら調査研究を行い、最終報告書を完成させるというものです。そのプロセスでは、基礎的トレーニングやセミナーなどへの参加が求められ、本プログラムを構成する学生および教員の学問的交流の場ともなります。また、コンサルティング・プロジェクトの成果の報告会などには、本プログラムの卒業生や政策の現場にいる方々も招き、本プログラムを通じて日本の政策アナリストのネットワークが広がっていくような試みも行っていきたいと思います。

なお、プログラムの詳細につきましては、ホームページ（<https://www1.econ.hit-u.ac.jp/ppp/>）をご覧ください。

表3-1 カリキュラム（科目の分類：括弧内が具体的な講義名）

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 〈基礎科目〉                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 中級〔上級〕ミクロ経済学／中級〔上級〕マクロ経済学／中級〔上級〕計量経済学／統計調査入門（統計調査論、比較統計システム論、開発情報システム論）／データ分析入門（経済データ分析論）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 〈専門科目〉                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 租税政策（財政学、租税理論）／公共政策（公共経済学）／マクロ経済政策（応用マクロ経済学）／金融政策（貨幣的経済論）／地方財政（地方財政論）／社会保障政策（公共支出論）／医療政策（医療経済分析、医療経済論、医療保険論、医療産業論、健康増進政策論・医学総論、医療管理政策論、保健医療活動とリスク管理、医療工学概論、医療経済学セミナー）／社会政策（公共政策論）／国際経済政策（国際経済政策論）／貿易政策（国際経済学）／科学技術政策（技術経済学、上級技術経済学）／競争政策（産業経済学、上級産業経済学）／環境政策（環境経済学、上級環境経済学、環境・資源経済分析）／労働政策（労働経済学、上級労働経済学）／開発政策（開発経済学、上級開発経済学、開発政策論）／社会選択論（経済システム論、比較経済システム論）／ゲーム理論（ゲーム理論）／日本の財政金融政策（公共経済特論）／〔以下、国際・公共政策大学院公共経済プログラム科目〕租税論、現代行財政論、法と経済学、金融論、社会保障論、特殊講義、公共政策セミナーなど |

（注 1）科目名に付随する I, II, A ～ F などの番号・記号および副題等は記載していませんが、すべて対象科目となります。  
（注 2）それぞれの分類に対応する講義は、開講されない場合などもありますので、毎年度変更される可能性があります。  
この表はあくまでも参考例と考えて下さい。

表3-2には、履修者の志望に応じた履修科目のパターンの例をいくつか挙げてみました。2年間を通じた具体的な履修のイメージは次のようなものです。まず1年目は、基礎科目の履修（10単位）に専念し、その上で、2年目に、大学院ゼミ（通年6単位）、インディペンデント・スタディ（通年4単位）、公共経済ワークショップ（秋・冬学期2単位）という3つの必修科目と、自分の興味に応じて選択する専門科目（10単位）を履修しながら、修士論文を作成していきます。政策のプロをめざして、着実に各科目を履修していった欲しいと思います。

表3-2 志望別履修パターン例

| 国家公務員<br>（財務省系）                                                                   | 国家公務員<br>（経済産業省系） | 国家公務員<br>（厚生労働省系） | 地方公務員  | シンクタンク等<br>研究機関 | 国際<br>エコノミスト |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|--------|-----------------|--------------|
| 租税理論                                                                              | マクロ経済政策           | 社会選択論             | 地方財政論  | 公共支出論           | 国際経済政策論      |
| 日本の財政政策                                                                           | 国際経済政策            | 労働政策              | 現代行財政論 | 競争政策            | 国際経済学        |
| 地方財政                                                                              | ゲーム理論             | 医療政策              | 公共経済学  | 金融政策            | 金融論          |
| 公共経済学                                                                             | 競争政策              | 社会保障政策            | 租税政策   | マクロ経済政策         | 開発政策         |
| 社会保障政策                                                                            | 科学技術政策            | 公共経済学             | 社会政策   | 現代行財政論          | 公共支出論        |
| 大学院ゼミ(6単位)、インディペンデント・スタディ(4単位)、公共経済ワークショップ(2単位)                                   |                   |                   |        |                 |              |
| 基礎科目(理論)： 中級または上級のミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学の中から8単位<br>基礎科目(統計)： 統計調査論または経済データ分析論の中から2単位 |                   |                   |        |                 |              |

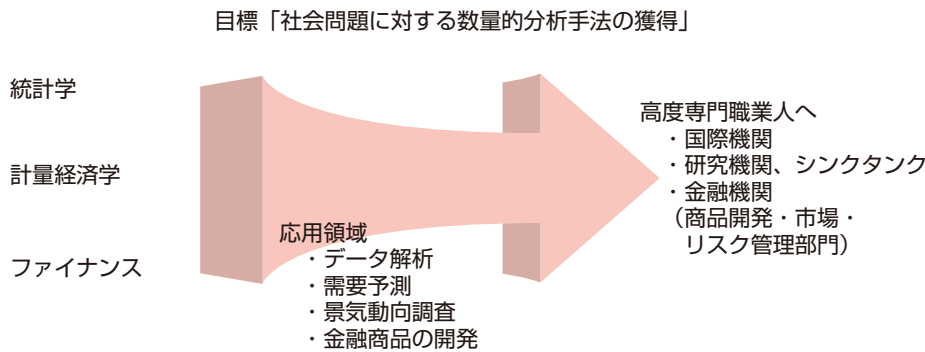
1. ねらいと特徴

近年、多くのAIの技術や様々な社会・経済の問題に対して、確率論、統計学、計量経済学を用いた数量的分析手法がその重要度を増してきています。特にデータサイエンス・ファイナンスの分野においてこの傾向が顕著であり、今後ますます重要性が高まると考えられています。本プログラムは、数量的分析手法に対する社会の高い必要性に応えるために、以下のような人材を供給することを目的として設置されました。

- 1. 確率論・統計学・計量経済学等の知識を備えた高度な分析能力を持つ専門職業人。このような人材には、各種研究機関（シンクタンク）や国際機関で需要が見込まれます。
- 2. 確率論・統計学・計量経済学等の知識を金融工学などファイナンス分野に応用する専門職業人。各種金融機関の金融商品開発やリスク管理の現場からの需要が見込まれます。

統計・ファイナンスプログラムは、大きく分けて3つの互いに関連の深い分野、すなわち**統計学、計量経済学、ファイナンス**から成り立っています。教育スタッフは、経済統計部門の教員を中心に、関連する金融、ファイナンスを専門とする教員が加わって構成されています。金融工学教育センター（cfée）を核としてこれまで多くの優秀な修士修了生を金融機関やシンクタンクなどに輩出してきました（注1）。本プログラムは、基本的には高度専門職業人を養成するために実用性を重視した教育を行いますが、このことは理論的側面を軽視するものではありません。在学中により深く研究を進めることに興味を持った場合には、本学大学院経済学研究科の博士後期課程へ進学する道が開かれています。

図4-1 本プログラムの概要



（注1）本プログラムの修了生・在学生の就職先には（含内定先、順不同、名称は就職当時のもの）あいおい損害保険、アクセンチュア、国際投信投資顧問、損保ジャパン、DIAM アセットマネジメント、第一生命、大同生命、国際協力銀行、大和証券、東京ガス、東京都庁、日本銀行、日本経営システム、日本生命、農林中央金庫、野村アセットメントマネジメント、マニライフ生命、みずほコーポレート銀行、三菱東京 UFJ 銀行、明治安田生命などがあります。上記には、生命損害保険会社のアクチュアリー部門や金融機関のクオンツコースなどの専門職での採用が含まれています。

2. カリキュラム

本プログラムの講義体系は上で述べたように3つの分野を中心としたものになります。表4-2には、大学院進学までに取得が望まれる科目が推奨科目欄に、進学後に取得が望まれる科目が選択必修科目にまとめられています。また、これを分かりやすく整理して科目履修例として表したものが表4-3です。この表4-3に示されているように、本プログラムは3つの「授業sequence」、すなわち**統計学sequence、計量経済学sequence、ファイナンスsequence**から構成されています。ただし、この分類は厳密なものではありません。本プログラムに参加する学生は、勉強の対象をいずれかの分野に集中させることもできますが、3つの分野にまたがって、広い視野をもって勉強することも可能です。

本プログラムを修了するためには、通常の修士課程修了の要件に加えていくつかの追加要件があります。主な要件は以下になります。

- 1. 必修科目として、ワークショップ [2]、大学院ゼミ [6]、インディペンデント・スタディ [4] の合計12単位を取得する。ただし、[ ] の数値は単位数を表す。
- 2. 講義20単位以上を取得する。ただし
  - ・研究科のコア科目の中から4単位以上。
  - ・本プログラム独自の選択必修科目から8単位以上。

1と2を合計するとプログラム修了のための必要単位数は32単位です。なお本プログラムにおける「インディペンデント・スタディ」とは、企業へのインターンシップの報告や修士論文とは別の、専門分野の高度な研究発表などを、指導教員の下で行う科目です。

本プログラムでは専門職業人養成として実務上の問題解決能力を重視しているため、現場での実体験を積み重ねる機会としてインターンシップを強く推奨しています。毎年、複数の金融機関からインターンシップの案内や説明会などがあり、本プログラムに属する多くの学生が実際に参加しています。金融実務の問題や解決法に触れることで数量的分析手法に対する理解をさらに深めてその後の研究を進めています。

推奨科目は、いずれも学部科目であり、統計・ファイナンスプログラムに所属が決まる前に受講することが望まれます。これらの科目は本プログラムの修了要件には含まれませんが、プログラム所属後の研究にとっての前提知識となる内容を取り扱っています。

表4-2 科目リスト

|                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 推奨科目                                                                                                       |
| ・基礎計量経済学、経済統計論A B、数量経済分析、統計学ⅠⅡ、金融工学概論、金融ファイナンス AI AⅡ BI BⅡ、解析学ⅠⅡ、現象数理                                      |
| 選択必修科目                                                                                                     |
| ・上級計量経済学、中級計量経済学、確率論ⅠⅡ、計量ファイナンスA B、計量経済学特論 A～F、計量ファイナンス特論 A～F、確率・統計特論 A～F、古典解析、数理解析Ⅰ、ファイナンス経済論 A B、上級統計学ⅠⅡ |

表4-3 sequenceごとの科目履修例

|                  | 統計学 sequence<br>に重点を置いた例                                         | 計量経済学 sequence<br>に重点を置いた例                               | ファイナンス sequenceに重点を置いた例                                                        |
|------------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 研究科コア科目<br>[≥4]  | 上級計量経済学[4]<br>中級ミクロ経済学[4]                                        | 上級計量経済学[4]<br>中級マクロ経済学[4]                                | 上級計量経済学[4]<br>中級マクロ経済学[4]                                                      |
| 選択必修科目<br>[≥8]   | 上級統計学ⅠⅡ [各2]<br>確率論ⅠⅡ [各2]<br>確率・統計特論A～F [各2]<br>計量経済学特論A～F [各2] | 計量経済学特論A～F [各2]<br>確率・統計特論A～F [各2]<br>計量ファイナンス特論A～F [各2] | ファイナンス経済論A B [各2]<br>計量ファイナンスA B [各2]<br>計量経済学特論A～F [各2]<br>計量ファイナンス特論A～F [各2] |
| 共通の必修科目<br>[≥12] | 経済統計ワークショップ[2]、演習[6]、インディペンデント・スタディ[4]                           |                                                          |                                                                                |

\*[≥4]、[≥8]、[≥12] はそれぞれ4単位、8単位、12単位以上必要であることを意味します。

（注2）このページの表は、科目の全てを網羅するものではありません。また必ずしも毎年度、開講されるとは限りません。あくまでも参考例なので、詳しくは担当教員に問い合わせるなどして確認して下さい。

金融工学教育センター（cfée）のホームページ内「統計ファイナンスプログラムとcfée」に掲載される「ゼミ等の履修について」、「各年度選択必修科目」ならびに「cfée教員紹介」もあわせて確認して下さい。

<https://www1.econ.hit-u.ac.jp/finmodel/>

なお、このプログラムへの参加希望者は、事前にcfée所属教員から指導の許可を得ている必要があります。



1. ねらい——社会科学の手法の総合によって「地域」の視点からグローバルな課題を掘り下げる

地域研究プログラムは、世界各地域の歴史および現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本に関わる諸問題にとりくむための、地域に根ざした専門的な知識を持った職業人を養成することを目的とします。本プログラムは、経済学研究科経済史部門および地域経済部門の関連教員を中心として、他の協力スタッフとともに運営されます。

地域研究プログラムで想定される地域研究とは、「市場化」、「貧困」、「環境」といったグローバルな課題（イシュー）について、経済学を中心とした社会諸科学の考え方と手法を用いて分析しつつ、しかし、他方で具体的な「地域」——たとえば東アジア、東南アジア、地中海地域、EU、アフリカなど——の現実に即して事態を掘り下げて分析しようという実践的な学問です。経済学をはじめとする社会諸科学の基礎を学んだ学生とともに、今日の世界が抱える課題を考察する実践的な「地域研究」の場を作りたい、それが経済学研究科の中に地域研究プログラムを立ち上げた理由です。

地域に根ざした社会科学的知見と「現場感覚」の獲得は、21世紀の職業人にとって有用であるというのが、われわれの考え方です。グローバリゼーションの深化は、いかなる職業についていようと、またどこで生活していようと、個人が世界の諸地域の動向と無関係でいることを許しません。本プログラムで研鑽を積んだ諸君には、そのようなアクチュアルで学問総合的な「地域研究」の魅力を体得し、世界の各シーンで活躍してもらうことを期待しています。実際、本プログラムの卒業生はコンサルティングファームや商社、銀行、政府など様々な方面で大いに活躍しています。

2. カリキュラム——方法論とイシュー

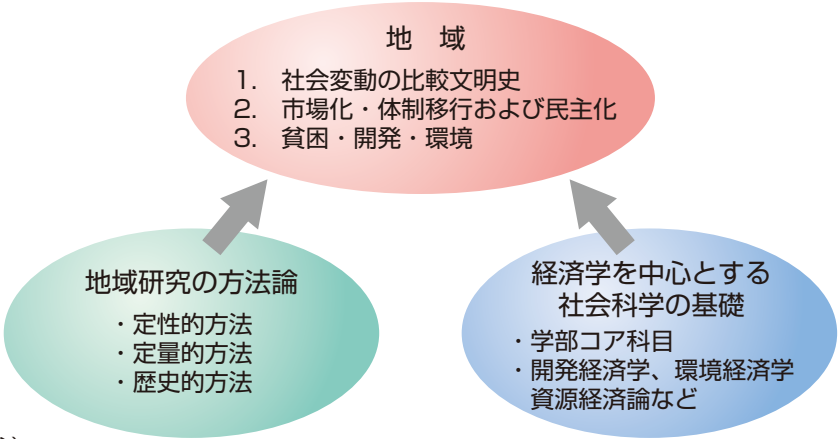
地域研究プログラムでは、現行の経済学部・研究科カリキュラムを基盤として、(1) 地域研究の方法論（メソドロジー）と、(2) 今日のかつグローバルな課題（イシュー）に関する講義との両者を軸とした、プログラム履修者のカリキュラムを提示します。方法論に関わる講義では、定性・定量双方のアプローチを含む地域分析手法および歴史分析手法（聞き取り調査・フィールドワーク、社会調査手法、史料講読など）を取り上げます。イシューに関する講義は、今日の世界を理解するうえで基礎的かつ重要と考えられる以下のような課題を取り上げて、特定地域に根ざした、あるいは地域横断的な考察を加えます。

- 1. 社会変動の比較文明史
- 2. 市場化・体制移行および民主化
- 3. 貧困・開発・環境
- 4. 経済成長と地域ガバナンス

プログラム履修者には、経済学部専門科目のなかで、本プログラムに関連の深い300・400番台科目を、幅広く履修することが求められます。

「地域研究」プログラムに所属する学生は、大学院ゼミ（6単位）、インディペンデント・スタディ（4単位）、ワークショップ（2単位）、経済学研究科コア科目（4単位以上）、地域研究方法論（2単位）、経済学研究科400・500番台講義科目のうち選択必修科目に指定された科目（付表参照）4単位以上に加えて、応用科目としてその他の300・400・500番台講義科目10単位以上、合計32単位以上を履修します。インディペンデント・スタディは、本プログラムに所属する学生を対象として、研究対象地域、研究テーマに応じた個別指導を通じて地域研究の方法論の手ほどきを行うと共に、他の科目を通じて学んだイシューに関する知識を取りまとめて、修士論文に結実させる手助けをします。選択必修科目には、方法論に重点を置く科目とイシューに重点を置く科目の双方が含まれます。

図5-1 地域研究プログラムの概念図



付 表 (注)

|                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【必修科目】<br>大学院ゼミ(6単位)、インディペンデント・スタディ(4単位)、ワークショップ(2単位)、地域研究方法論(2単位)、経済学研究科コア科目(4単位以上)                                                 |
| 【選択必修科目】<br>地域経済論A～F、現代経済史、文明史、経済史特殊問題、上級環境経済学Ⅰ、国際経済開発論Ⅰ、上級資源経済学Ⅰ、東アジア経済特論、日本経済史、東洋経済史、西洋経済史、国際経済開発論Ⅱ、上級環境経済学Ⅱ、比較経済発展論A～F、上級開発経済学A～F |
| 【応用科目】<br>移行経済論、統計調査論、地域経済各論（アジア・オセオニア、アフリカ・中近東、ロシア・中東欧など）、その他の300・400・500番台講義科目                                                     |

(注) この表の各分類に対応する講義は、毎年度変更される可能性があります。科目によっては毎年開講されない場合があります。したがってこの表はあくまでも参考例です。なお応用科目は本プログラム所属学生にとって関連が深いと思われる経済学研究科の科目を例示したものです。



ハンブルクの市庁舎



雲南農村部のバザール



セネガルの子どもたち

1. ねらいと特徴

社会の高齢化に伴い、医療費は増加の一途を辿っています。国民医療費は40兆円を超えて推移しています。社会の高齢化とともに今後も増えることが見込まれます。こうした医療費は、国民からの保険料、税、および自己負担によって賄われています。その増加は国や地方自治体の財政悪化の要因であり、国民・経済にとって、大きな負担となっています。政府は、医療費の適正化（抑制）や効率化を図ってきましたが、その先行きは定かではありません。

我が国において、医療は「経済問題」であり、その「持続性」が問われています。国民の健康・生命に関わる医療サービスの質を確保しつつ、効率・公平に提供するためには、高騰する薬剤費の適正化、家庭医の普及や病院の連携・機能分化、経営改革など医療提供体制の見直し、医療保険・診療報酬制度の改革が求められています。そこには、エビデンス（実態把握）とロジック（論理構築）を基礎とする、経済学等社会科学の知見が必須です。例えば、「費用対効果」などコストに見合う効果の検証や健康増進・効率化に人々や医療機関の選択を誘導する「インセンティブ改革」などがあります。

医療経済プログラムは、このような社会的要請に応え得る人材を育成することを目的に設計されています。経済学にとどまらず経営学、社会学、医学、工学などの科目を含む学際的なカリキュラムを提供しています。一部の科目は、東京科学大学の教授陣が担当します。理論と実践による体系的な専門教育を行い、医療に係る社会科学の学問的知識に加え医療現場への理解など、幅広い観点で持続的な社会を展望できる力を養います。

本プログラムでは、医療現場における課題解決や官公庁等における政策形成など、医療関連のプロフェッショナルを目指す学生の参加を期待しています。

2. カリキュラム

医療経済プログラムとしての修了要件は、以下の通りです。  
・表6-2の科目リストにある科目のうちから14単位以上取得（選択必修科目6単位以上を含む）  
ただし、基本的には、既存の修士課程の枠組みに従いますので、この他、大学院ゼミ（6単位）等を履修して、別に定める大学院修士課程の修了要件を満たす必要があります。

学部・大学院の共通科目については、医療経済プログラムに所属が決まる前から履修が可能です。この場合、学部から大学院に持ち上げられる単位数は、10単位（5年一貫教育システム参加者は16単位）までです。

学部横断的な科目や、一橋大学の三大学連合の枠組みを活用した社会科学の枠を超える他大学の教授陣による科目など、幅広い分野の科目が提供されています。また、東京科学大学医歯学総合研究科修士課程 医歯理工保健学専攻 医療管理政策学（MMA）コースの科目、「医療社会政策論」、「人的資源管理」、「財務・会計」および「ポストコロナ社会における感染症対策」も履修可能です。医療政策に必要な思考や医療・福祉機関の経営、マネジメントなどについて学べます。医療現場の課題解決のための幅広い知識を得る場として活用してください。

「医療経済学セミナー」では、『医療経済』をキーワードに、様々な分野の講師を内外から招いてリレー式に講義を行います。医療経済学や医療政策についての最先端のトピックについて学び、ディスカッションに参加をしていただきます。

その他、各科目についての詳細は、大学が発行する履修要項をご覧ください。

図6-1 医療経済プログラム 講義体系

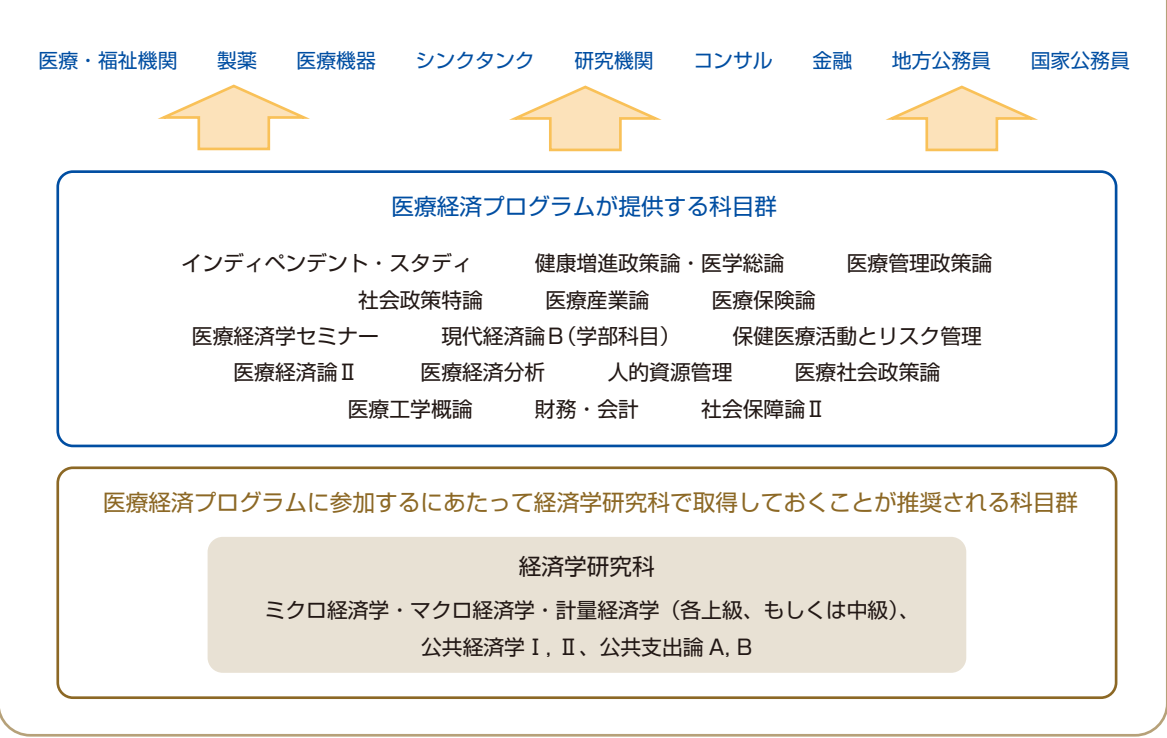


表6-2 医療経済プログラム科目リスト

| 科目                                                                            |                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経済学研究科の教授陣が提供する科目                                                             | 学部・大学院共通科目<br>・医療保険論(2)・医療産業論(2)・医療経済論Ⅱ(2)<br>・現代経済論B(2)*・医療経済分析(2)<br>大学院科目<br>・医療経済学セミナー(2)<br>・インディペンデント・スタディ(4) |
|                                                                               | 社会学研究科の教授陣が提供する科目<br>学部・大学院共通科目<br>・社会政策特論(2)                                                                       |
| 国際・公共政策大学院の教授陣が提供する科目                                                         | 大学院科目<br>・社会保障論Ⅱ(2)                                                                                                 |
| 東京科学大学（医歯学系分野）の教授陣が提供する科目                                                     | 学部・大学院共通科目<br>・健康増進政策論・医学総論(2)<br>・医療管理政策論**(2)・保健医療活動とリスク管理**(2)                                                   |
| 東京科学大学（理工学系分野）の教授陣が提供する科目                                                     | 学部・大学院共通科目<br>・医療工学概論(2)                                                                                            |
| 東京科学大学大学院の修士課程 医歯理工保健学専攻 医療管理政策学(MMA)コースで一橋大学が提供する科目(大学間協定により他大学科目扱いで単位取得が可能) |                                                                                                                     |
| ・医療社会政策論(1)・人的資源管理(1)・財務・会計(1)・ポストコロナ社会における感染症対策(1)                           |                                                                                                                     |
| 下線を引いてある科目は選択必修科目                                                             |                                                                                                                     |
| *学部300番台科目   **隔年開講                                                           |                                                                                                                     |

「5年一貫修士専修コース（一般）」および「5年一貫研究者養成コース」には、経済学のどの専門分野の学生も参加できます。専門職業人養成プログラムとは異なり、プログラム独自の履修要件はありません。

「経済学の研究者を目指しており、修士課程をなるべく早く修了し、博士論文執筆のための研究に取り組んでいきたい。」

「4つの職業人養成プログラムとは異なる分野で大学院での勉強を進めていきたい。」

「今（学部3年生）の段階では将来の専門職まで決めていないが、これからの高学歴化社会に備えて修士号の取得を目指したい。」

「ゼミでの経済学の勉強に本腰が入ってきた。3年生から始めなければならない就職活動に中断されることなく、さらに勉強を進め、できれば修士号を得て社会に出て行きたい。」

こうした希望をもつ学生にも、「5年一貫教育システム」は広く門戸を開いています。

「5年一貫修士専修コース（一般）」、「5年一貫研究者養成コース」に参加する学生は、それぞれ、本研究科修士課程の専修コース、研究者養成コースの修了要件を修士課程1年の在籍で満たすことが必要です。そのためには学部4年次からの計画的な履修が不可欠ですが、参加が内定した学生に対しては、それぞれの指導教員と大学院教育専門委員等が各学生の専門分野を考慮し、履修計画についての積極的な助言・指導を行います。

貴重な学生時代の時間を最大限に活かすために、経済学研究科の「5年一貫教育システム」に進んで参加することを期待します。

活躍する修了生 経済学研究科 教授 横山 泉

5年一貫教育システム（研究者養成コース）修了（第1期）、ミシガン大学博士課程修了・Ph.D. 取得後、一橋大学大学院経済学研究科講師、准教授を経て、2023年より現職。

博士後期課程在籍当時のメッセージ（2007年4月）

研究者志望の私は、大学3年生のときに、5年一貫教育システムの存在を知りました。ガイダンスでその詳細を聞いたとき、最初は、本当に修士課程を1年間で終わらせることが可能なのかと不安でした。しかし、大学4年次に本システムへの参加が決定してからは、すでに大学院生になったつもりで、多くの大学院科目を履修するなど、勉学に対する意識が高まったと思います。また、5年一貫教育システムには、参加者の負担をできる限り軽減しようとする制度も備わっており、学部時に取得した10単位分\*を大学院の単位に算入することが可能です。このように、学生への配慮がなされていたため、実際に修士課程に入ってから、苦労をしたという実感はありません。

たしかに、1年間で修士課程修了に必要な単位を取得し、修士論文も書き上げるためには、授業を受けながら計画的に修士論文を執筆していかなければならないので大変です。しかし、そのことは自分への自信にもつながりますし、本来は2年間で得られる経験を1年間に凝縮した、非常に充実した、濃い期間を過ごせたことに今では非常に満足しています。今、5年一貫教育システムへの参加を考えている方は、自信を持って是非挑戦してみてくださいと思います。



（当時の写真）

\*当時の算入可能単位数。現在は16単位分（5年一貫教育システム参加者）までの算入が可能。

1. 修了者の進路

これまで5年一貫教育システムおよび専門職業人養成プログラムに参加した学生（第1期生～第19期生）のおもな進路状況は、

博士課程等進学：19、

銀行：39（日本銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、他）、

証券：31（野村證券、大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、他）、

保険：29（日本生命、明治安田生命、住友生命、第一生命、東京海上日動、他）、

サービス：36（アクセンチュア、デロイトトーマツコンサルティング、PwCコンサルティング、有限責任監査法人トーマツ、他）

官公庁：20（財務省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、他）、などとなっています。

2. 修了者・在籍者数

|                   | 5年一貫教育システム   |             |                  | その他              |
|-------------------|--------------|-------------|------------------|------------------|
|                   | 研究者養成<br>コース | 修士専修コース     |                  | 修士専修コース          |
|                   |              | 一般<br>プログラム | 専門職業人養成<br>プログラム | 専門職業人養成<br>プログラム |
| 1期生(2006年3月修了)    | 3            | 0           | 5                | 6                |
| 2期生(2007年3月修了)    | 2            | 3           | 6                | 5                |
| 3期生(2008年3月修了)    | 0            | 1           | 3                | 11               |
| 4期生(2009年3月修了)    | 0            | 2           | 4                | 7                |
| 5期生(2010年3月修了)    | 2            | 1           | 5                | 5                |
| 6期生(2011年3月修了)    | 0            | 0           | 1                | 6                |
| 7期生(2012年3月修了)    | 0            | 1           | 2                | 2                |
| 8期生(2013年3月修了)    | 0            | 2           | 1                | 3                |
| 9期生(2014年3月修了)    | 0            | 1           | 0                | 4                |
| 10期生(2015年3月修了)   | 1            | 4           | 3                | 5                |
| 11期生(2016年3月修了)   | 2            | 8           | 2                | 6                |
| 12期生(2017年3月修了)   | 0            | 2           | 3                | 3                |
| 13期生(2018年3月修了)   | 1            | 6           | 2                | 3*               |
| 14期生(2019年3月修了)   | 0            | 1           | 2                | 6                |
| 15期生(2020年3月修了)   | 0            | 1           | 1                | 18*              |
| 16期生(2021年3月修了)   | 0            | 3           | 3                | 7*               |
| 17期生(2022年3月修了)   | 0            | 3           | 2                | 19*              |
| 18期生(2023年3月修了)   | 0            | 2           | 2                | 13*              |
| 19期生(2024年3月修了)   | 1            | 0           | 6                | 5*               |
| 20期生(2025年3月修了予定) | 0            | 4           | 6                | 15*              |
| 21期生(2026年3月修了予定) | 0            | 5           | 9                | 18*              |

\*他研究科修了生を含む。

2024年12月時点



発行：一橋大学大学院経済学研究科

編集：一橋大学大学院経済学研究科

5年一貫教育運営委員会

教育開発グループ

URL：<https://www.econ.hit-u.ac.jp/>

Tel：042-580-8193

Fax：042-580-8195

印刷：オリエンタル